

第35号特別分析トピック:世界の食料需給の動向

世界の食料需給の動向

令和6年3月
農林水産政策研究所



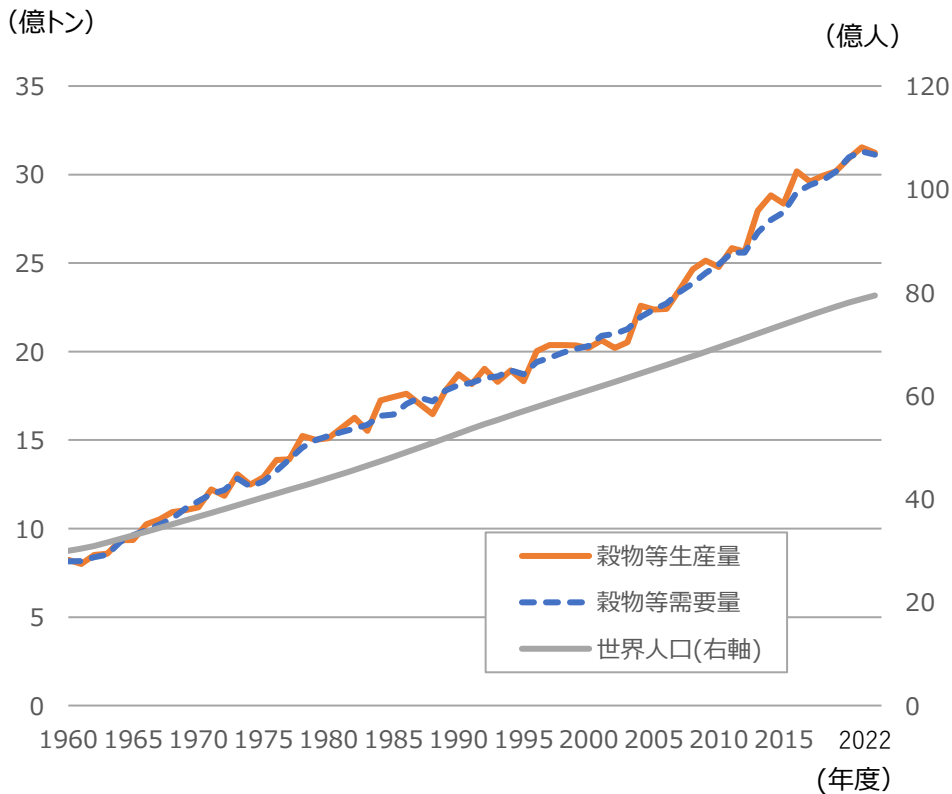
目次

1 . 世界の穀物及び大豆の需給動向	1
2 . とうもろこしの需要動向	2
3 . とうもろこしの生産量変化	3
4 . とうもろこしの需給動向と貿易フローの変化：2002年とうもろこし貿易フロー図	4
5 . とうもろこしの需給動向と貿易フローの変化：2021年とうもろこし貿易フロー図	5
6 . 大豆の生産量変化	6
7 . 大豆の需給動向と貿易フローの変化：2002年大豆貿易フロー図	7
8 . 大豆の需給動向と貿易フローの変化：2021年大豆貿易フロー図	8
9 . 小麦需給と貿易動向	9
10 . 小麦の需給動向と貿易フローの変化：2002年小麦貿易フロー図	10
11 . 小麦の需給動向と貿易フローの変化：2021年小麦貿易フロー図	11
12 . 米需給と貿易動向	12
13 . 中国：食糧安保最重視し、「農業強国」建設目指す。単収向上で食糧7億トン生産へ	13
14 . 中国における豚肉等の生産・価格の動向	14
15 . ロシアとウクライナ：供給量は漸増	15
16 . ブラジル：大豆・とうもろこしの生産動向	16
17 . アルゼンチン：気候変動を背景とした異常気象による単収増減の年較差拡大とその影響	17
18 . インドの穀物輸出・植物油輸入動向	18
19 . バイオ燃料の需要動向	19
20 . 消費者物価の高止まりと重なる紛争による海上輸送運賃の急変動	20
21 . 新型コロナウイルス禍・ウクライナ侵攻後の穀物等の価格動向	21
22 . 国際商品価格・穀物及び大豆の価格の推移	22

1 世界の穀物及び大豆の需給動向

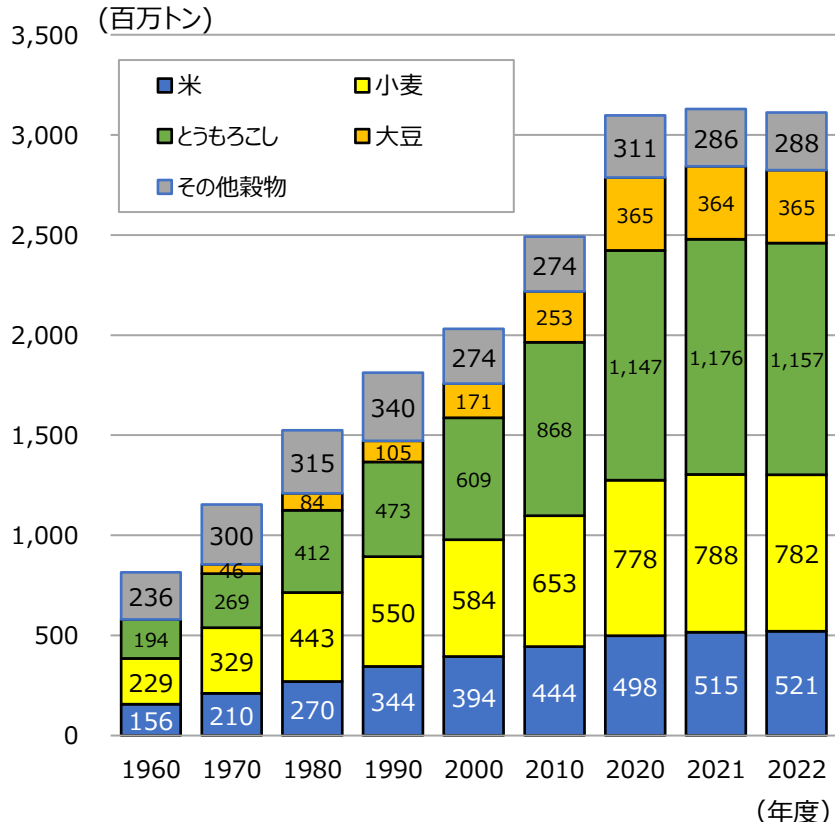
- 世界の穀物及び大豆の需要量は、総人口の伸び率を上回って増加。
 - 需要量は、とうもろこし及び大豆の伸びが大きく増加。穀物の中でとうもろこし需要量が最大。
 - 需要量の増加に対して、生産量も増加。短期的には豊凶等による変動はあるが、コロナ前は生産量が需要量をやや上回り、近年は生産量と需要量がほぼ均衡。
- (参考) 1970年に比べ、2022年の人口は2.2倍、需要量はそれぞれ小麦が2.4倍、米2.5倍、とうもろこし4.3倍、大豆7.9倍

① 世界の穀物及び大豆の需給と世界人口の動向



資料：USDA PS&D Online data,
UN World Population Prospects: The 2022 Revision.

② 穀物及び大豆の需要の品目別内訳

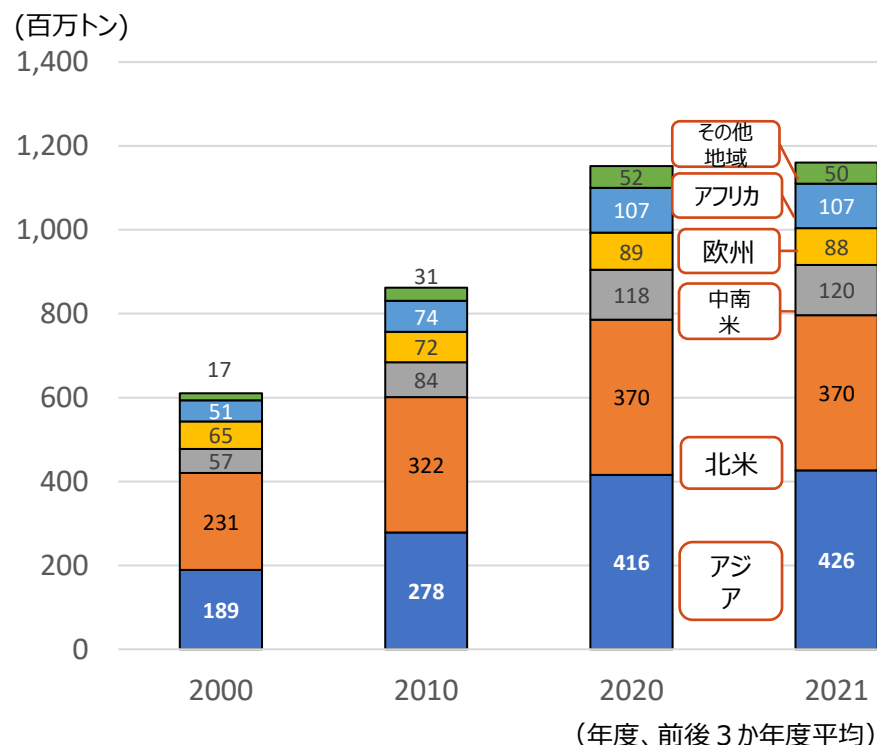


資料：USDA PS&D Online data

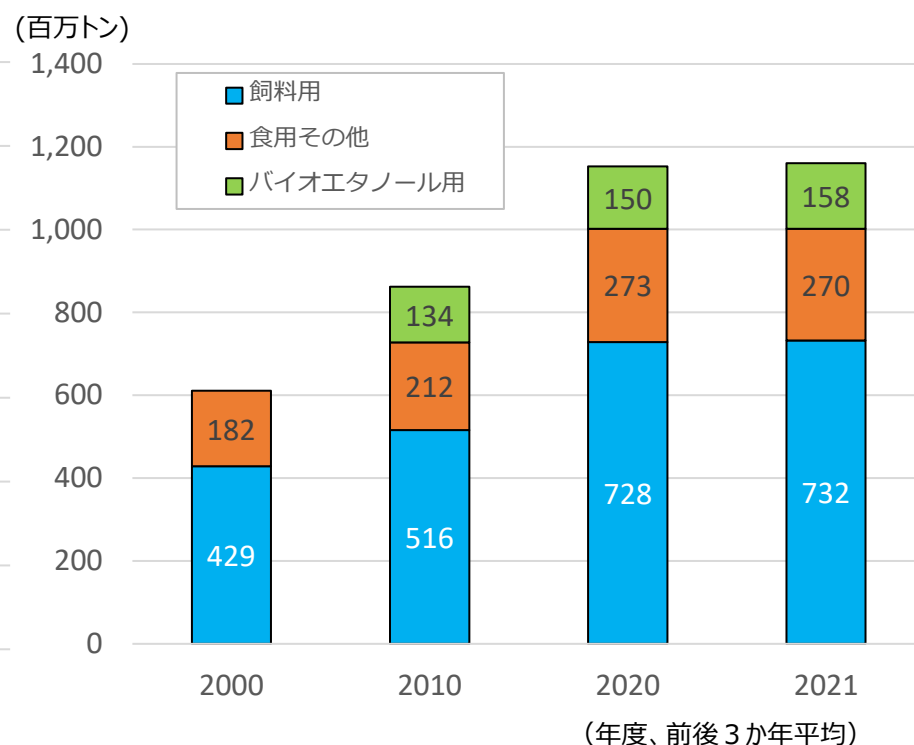
2 とうもろこしの需要動向

- 2021年度(前後3か年度平均)の世界のとうもろこし需要量は、2000年度(同平均)に比べて90%増加。地域別では、アジアの需要量が125%増加し、2021年度に37%のシェアを占める。
- 現在の用途別内訳では、2000年度に比べて飼料用が71%増加し、食用等は48%増加。2000年代後半からバイオエタノール用が新規需要として消費量を「底上げ」している。
- 2010年度(同平均)から2021年度までの用途別の増加率は、飼料用・食用等がそれぞれ42%・27%に対して、新規需要のバイオエタノール用の伸びは18%に留まる。

① 世界のとうもろこし需要動向の地域別内訳



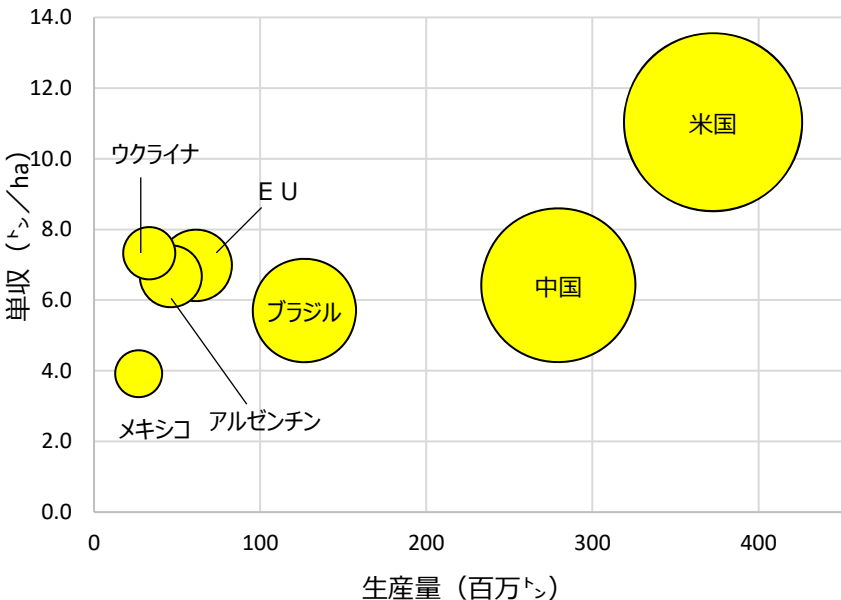
② とうもろこし需要の用途別内訳の動向



3 とうもろこしの生産量変化

- 世界のとうもろこしの生産(2020-22年度平均)は、米国が世界生産量の32%のシェアを占めてトップを維持し、中国、ブラジルを加えた上位3か国で67%のシェア。
- 米国は、主に単収の伸びが生産拡大に寄与。ブラジル、アルゼンチン、ウクライナは、収穫面積の拡大も生産に大きく寄与。単収は各国で差異があり、ブラジルの単収は5.7トン/haで、米国の11.0トン/haの約半分。ブラジルは2000年度に比べ生産量が3倍以上に増加。アルゼンチン、ウクライナの生産量は、それぞれ2倍以上、7倍程度に拡大。

① 世界のとうもろこし生産量・単収と主要国の生産量シェア（2020-22年度平均）



資料：USDA PS&D Online data

② 主要とうもろこし生産国における生産量の増減要因
(2020年度=100)

		1990年度	2000年度	2010年度	2020年度	2022年度
米国	生産量	56.32	70.39	88.21	100.00	96.90
	収穫面積	81.48	88.16	99.12	100.00	95.79
	単収	69.14	79.83	89.03	100.00	101.21
中国	生産量	37.14	40.66	73.18	100.00	106.34
	収穫面積	51.87	55.87	84.76	100.00	104.38
	単収	71.52	72.78	86.23	100.00	101.90
ブラジル	生産量	27.97	47.74	65.98	100.00	157.47
	収穫面積	67.79	65.19	69.35	100.00	112.56
	単収	41.19	73.23	95.19	100.00	140.05
アルゼンチン	生産量	14.78	29.54	48.46	100.00	65.38
	収穫面積	29.01	42.99	57.25	100.00	102.29
	単収	51.01	68.64	84.63	100.00	63.98
ウクライナ	生産量	15.64	12.70	39.34	100.00	89.12
	収穫面積	22.87	23.71	49.08	100.00	75.07
	単収	68.33	53.56	80.07	100.00	118.68
世界計	生産量	42.68	52.41	75.25	100.00	102.39
	収穫面積	64.98	69.05	83.88	100.00	100.99
	単収	65.73	75.92	89.63	100.00	101.41

資料：USDA PS&D Online data

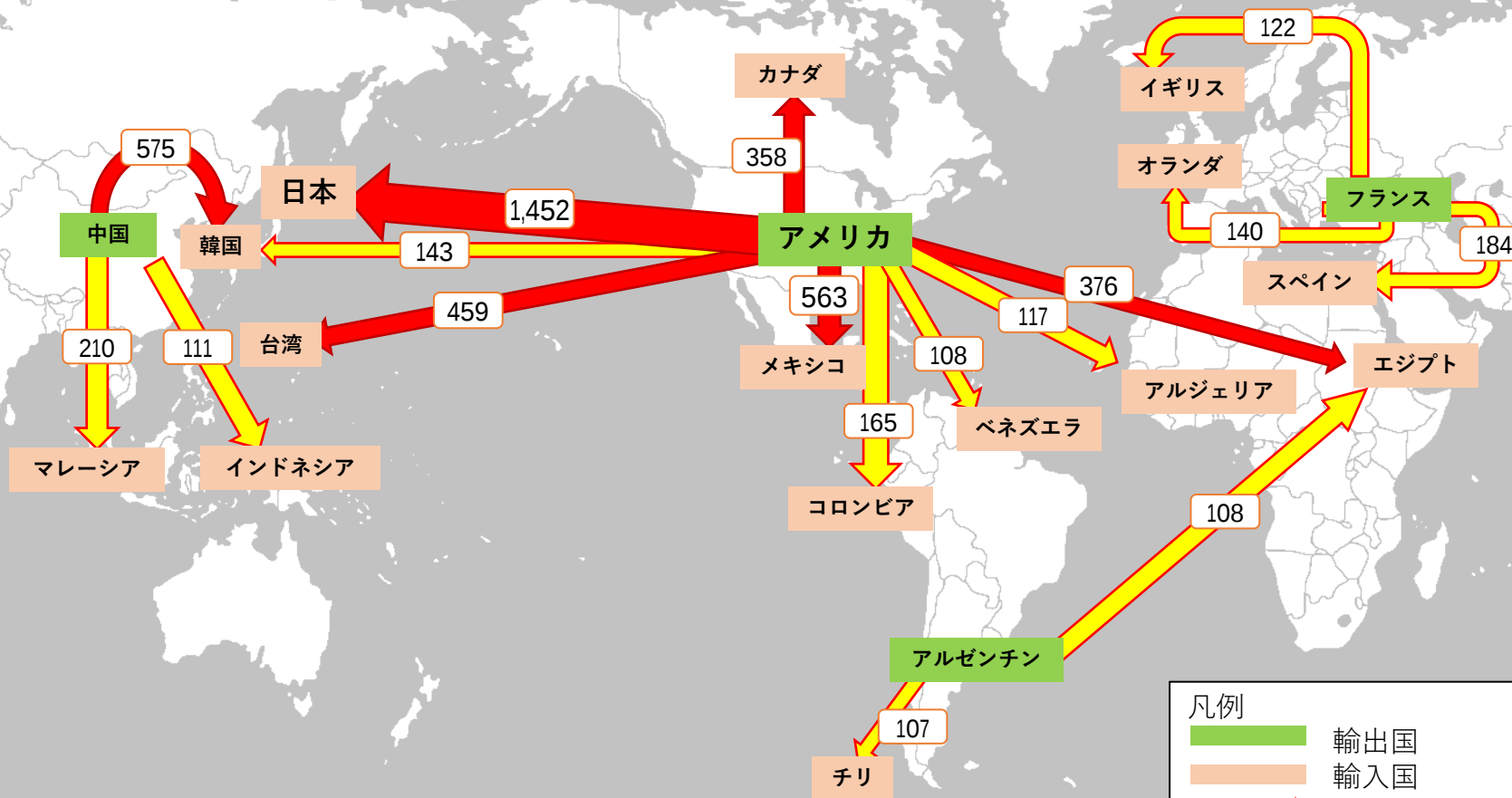
4 とうもろこしの需給動向と貿易フローの変化：2002年とうもろこし貿易フロー図

2002年（前後3か年平均）の輸出货量シェアは、米国が60%と圧倒的に高く、次いで中国が13%、アルゼンチンが12%と続く。また、輸入量におけるシェアは、日本が22%を占め、次いで韓国、メキシコ、エジプト等が続く。

(USDA PS&D Online data)

注：Global Trade Atlasのデータ（2020.01）で、とうもろこし(HS1005)の輸出上位5か国から、100万トン以上輸出している貿易フローを作図

(単位：万トン)



凡例

輸出国

輸入国

100～300万トン

300万トン以上

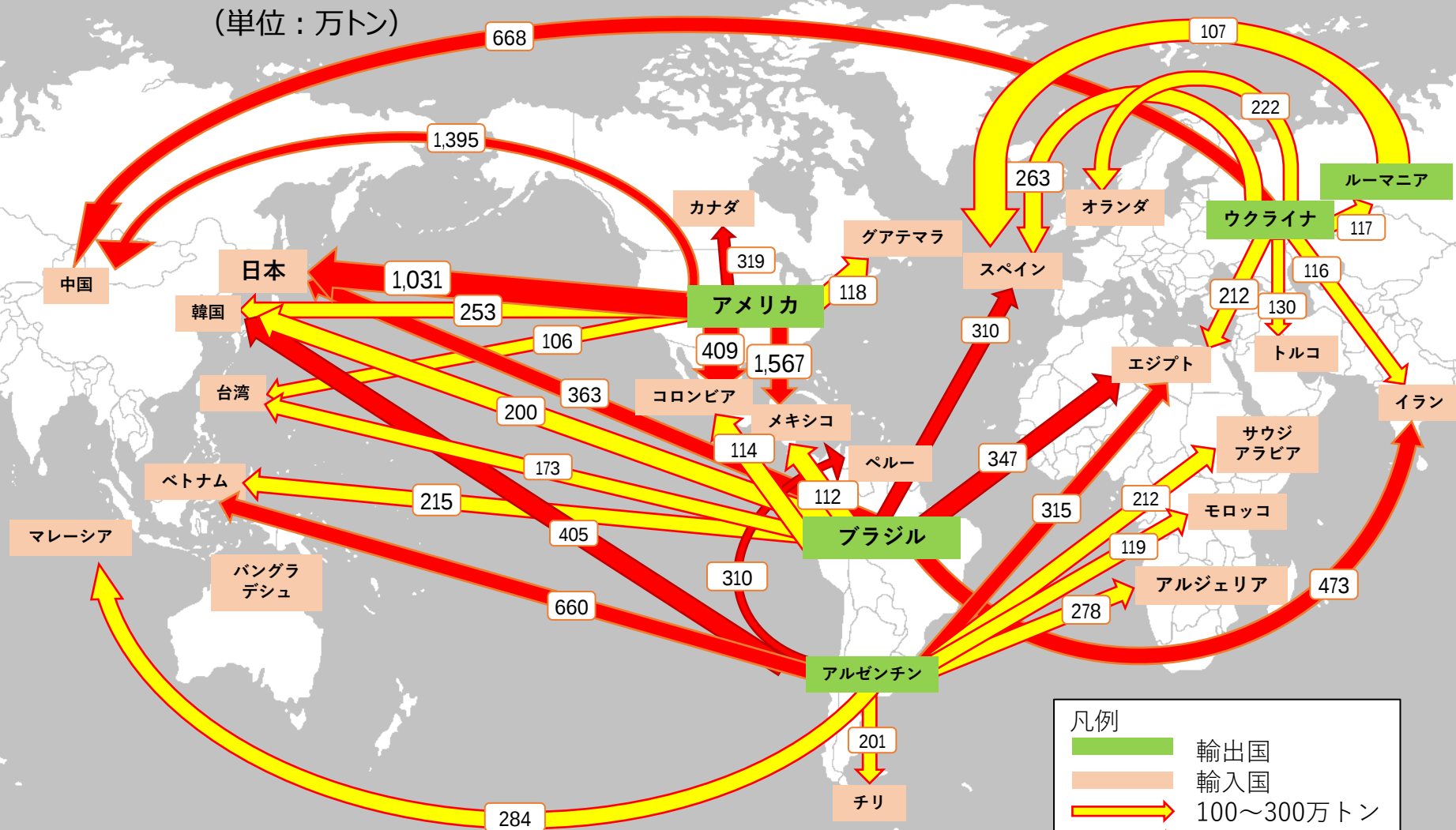
注：レイアウトの関係から実際の国の地理上位置とは異なる場合がある。

5 とうもろこしの需給動向と貿易フローの変化：2021年とうもろこし貿易フロー図

2021年（前後3か年平均）の輸出シェアは、ブラジルとアルゼンチンで大幅に高まっている。
 なお、ウクライナは14%まで増加（ウクライナ侵攻後の輸出量を含む）。輸入量シェアは日本が8%まで低下する一方、中国のシェアが13%まで増加。（USDA PS&D Online data）

注：Global Trade Atlasのデータ（2024.01）で、とうもろこし(HS1005)の輸出上位5か国から、100万トン以上輸出している貿易フローを作図

（単位：万トン）



凡例

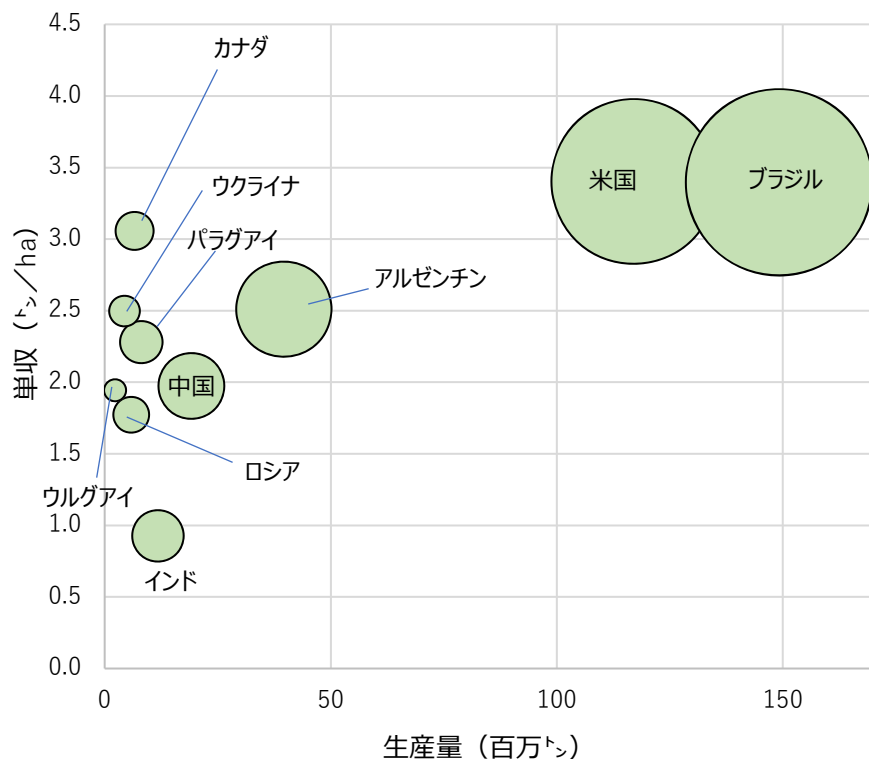
- 輸出国
- 輸入国
- 100～300万トン
- 300万トン以上

注：レイアウトの関係から実際の国の地理上位置とは異なる場合がある。

6 大豆の生産量変化

- 大豆生産量は(2020-22年度平均)、ブラジル、米国がそれぞれ世界の生産量の40%、32%のシェアを占め、アルゼンチンを含めた上位3か国のシェアが83%を占めて偏在化している。
- ブラジル、アルゼンチンは2000年以降、単収だけでなく、収穫面積の増加が大きく生産量の増加に寄与し、それぞれ2000年度に比べて3倍、1.3倍程度まで拡大。米国は、単収の増加が主に寄与。

① 世界の大豆生産量・単収と主要国の生産量シェア
(2020-22年度平均)



② 主要大豆生産国における生産量の増減要因

(2020年度=100)

		1990年度	2000年度	2010年度	2020年度	2022年度
ブラジル	生産量	11.3	28.3	54.0	100.0	114.7
	収穫面積	24.7	35.3	61.3	100.0	112.2
	単収	45.9	80.5	88.1	100.0	102.3
米国	生産量	45.7	65.4	79.0	100.0	101.3
	収穫面積	68.4	87.7	92.7	100.0	104.3
	単収	66.8	74.6	85.1	100.0	97.1
アルゼンチン	生産量	24.9	60.2	106.1	100.0	54.1
	収穫面積	28.8	63.1	111.1	100.0	87.4
	単収	86.1	95.0	95.4	100.0	61.9
中国	生産量	56.1	78.6	78.6	100.0	103.5
	収穫面積	76.5	94.2	88.0	100.0	103.7
	単収	73.7	83.8	89.4	100.0	100.0
インド	生産量	24.9	50.2	96.9	100.0	118.7
	収穫面積	19.8	44.9	74.3	100.0	101.3
	単収	125.9	112.3	130.9	100.0	117.3
世界合計	生産量	28.2	47.6	71.7	100.0	101.7
	収穫面積	41.9	58.3	79.9	100.0	105.2
	単収	67.4	81.8	89.5	100.0	96.5

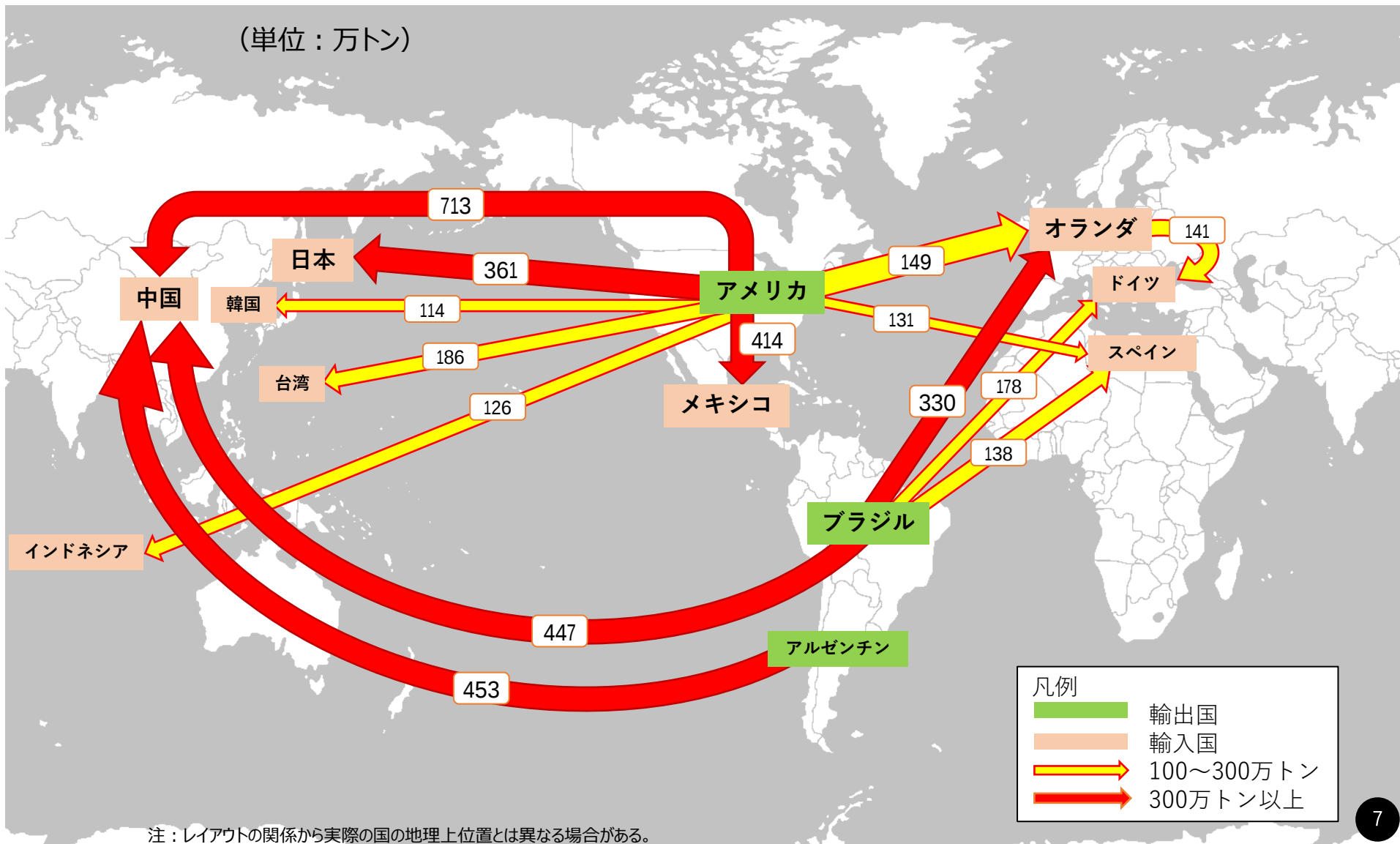
7 大豆の需給動向と貿易フローの変化：2002年大豆貿易フロー図

2002年（前後3か年平均）の輸出量シェアは、米国が48%と高く、次いでブラジルが32%を占めた。輸入量シェアは、中国が28%、日本とメキシコがそれぞれ約8%を占めた。

(USDA PS&D Online data)

注：Global Trade Atlasのデータ（2020.01）で、大豆(HS1201)の輸出上位5か国から、100万トン以上輸出している貿易フローを作図

(単位：万トン)



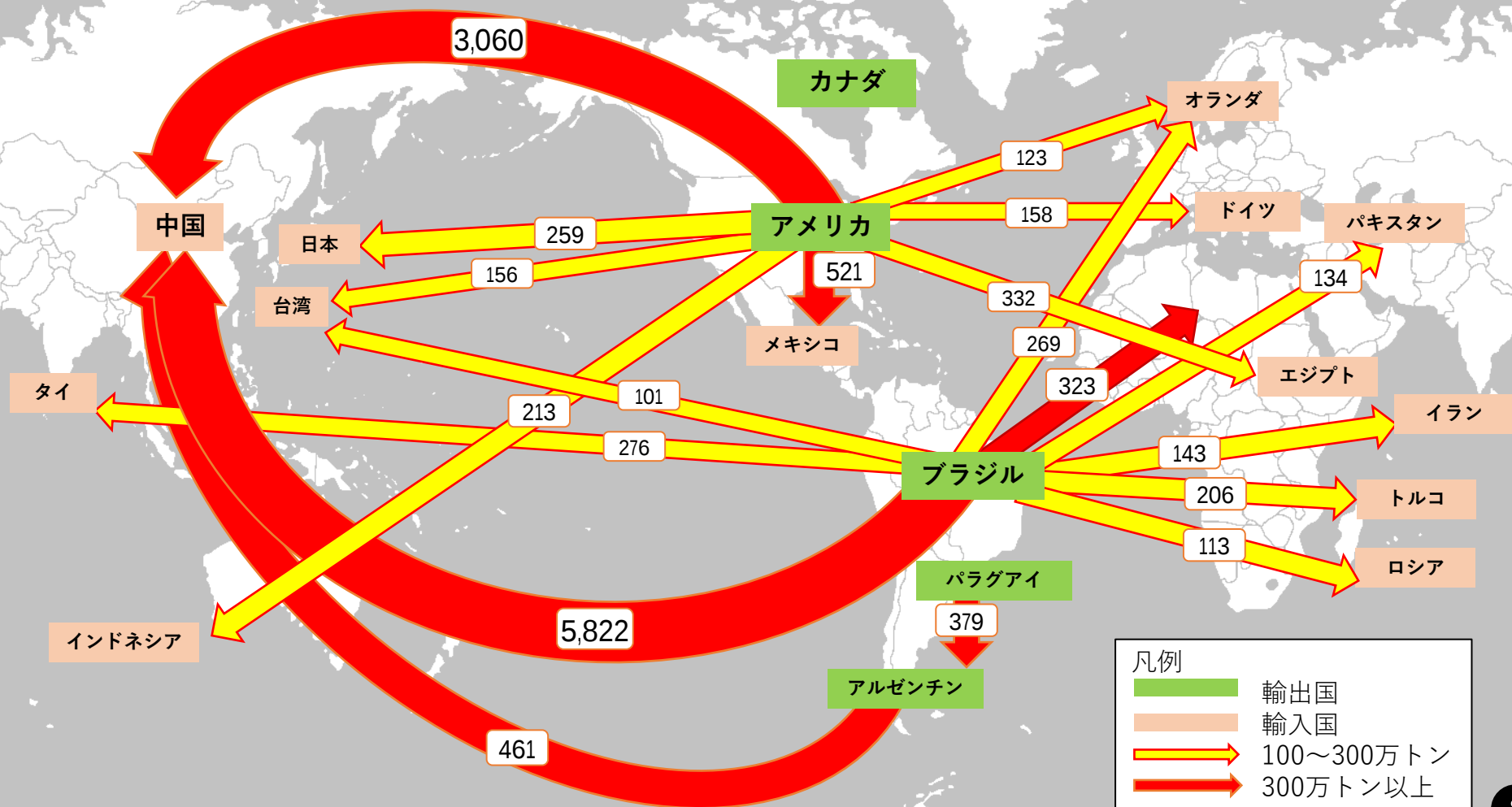
8 大豆の需給動向と貿易フローの変化：2021年大豆貿易フロー図

2021年（前後3か年平均）の輸出量シェアは、ブラジルが52%と大幅に高まっている。輸入量シェアは中国が59%と大幅に上昇する一方、日本は2%に低下。

(USDA PS&D Online data)

注：Global Trade Atlasのデータ（2024.01）で、大豆(HS1201)の輸出上位5か国から、100万トン以上輸出している貿易フローを作図

(単位：万トン)

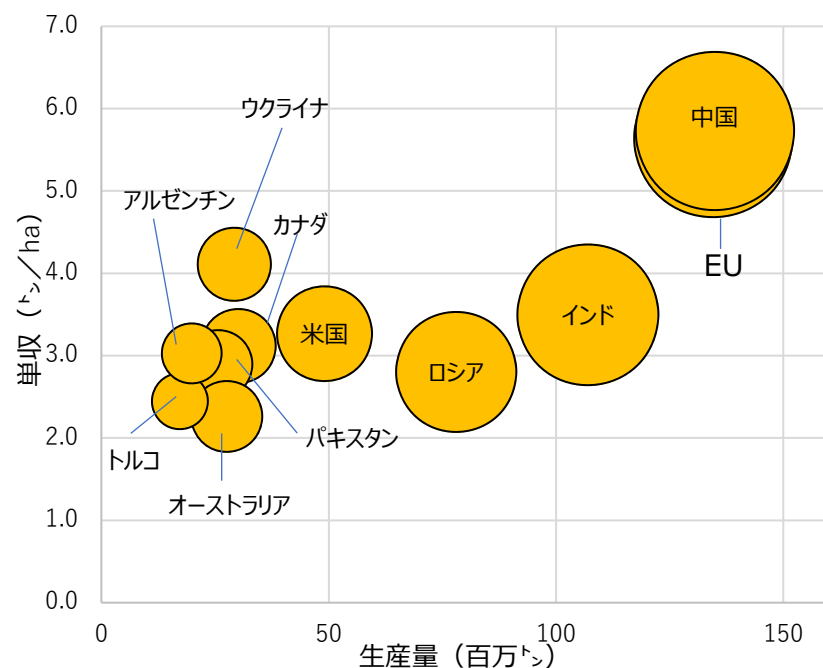


注：レイアウトの関係から実際の国の地理上位置とは異なる場合がある。

9 小麦需給と貿易動向

- 世界の小麦生産量(2020-22年度平均)は、中国、EUがそれぞれ17%を占め、次いで、インド、ロシア、米国と続き、上位5か国・地域で65%のシェア。米国のシェアは低下傾向。
- 小麦は、主に単収の伸びにより生産量が増加する一方、先進国の収穫面積は、若干の減少傾向。
- 2000年代以降、伝統的な主要輸出国である米国、カナダ等に加えて、新興のロシア、ウクライナが輸出市場で台頭。ロシアの輸出量は2010年代後半に米国の輸出量を超えている。
- 北アフリカ・中東地域ではエジプト等、東南アジアではインドネシア、フィリピン等が輸入拡大。ロシア、ウクライナ等の新興輸出国が、中東・北アフリカ等へ輸出を増やした。

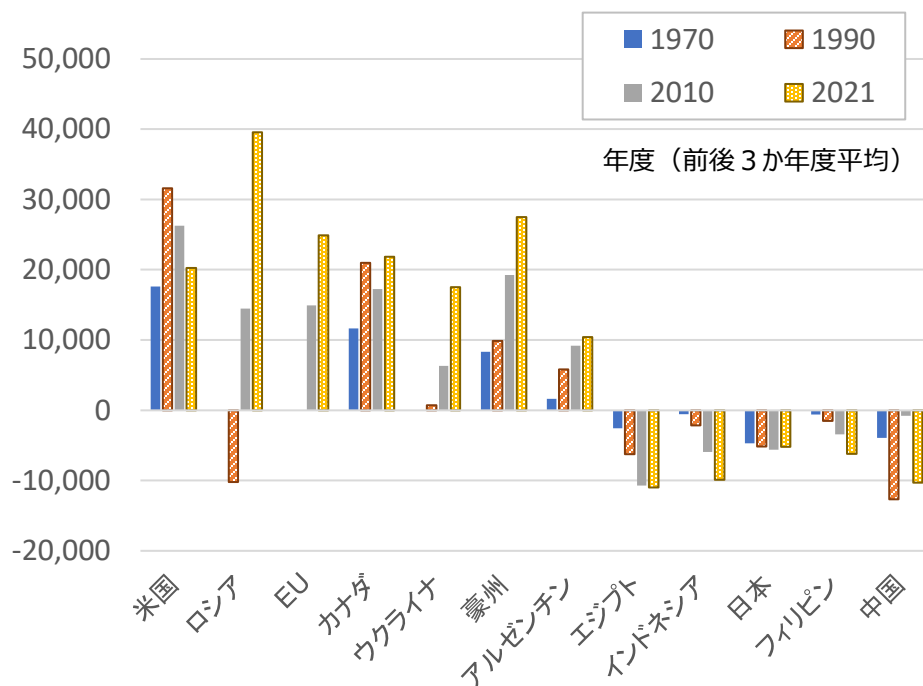
① 世界の小麦生産量・単収と主要国の生産量シェア（2020-22年度平均）



資料：USDA PS&D Online Data

② 国別小麦純輸出量の推移

(1,000トン)



資料：USDA PS&D Online Data

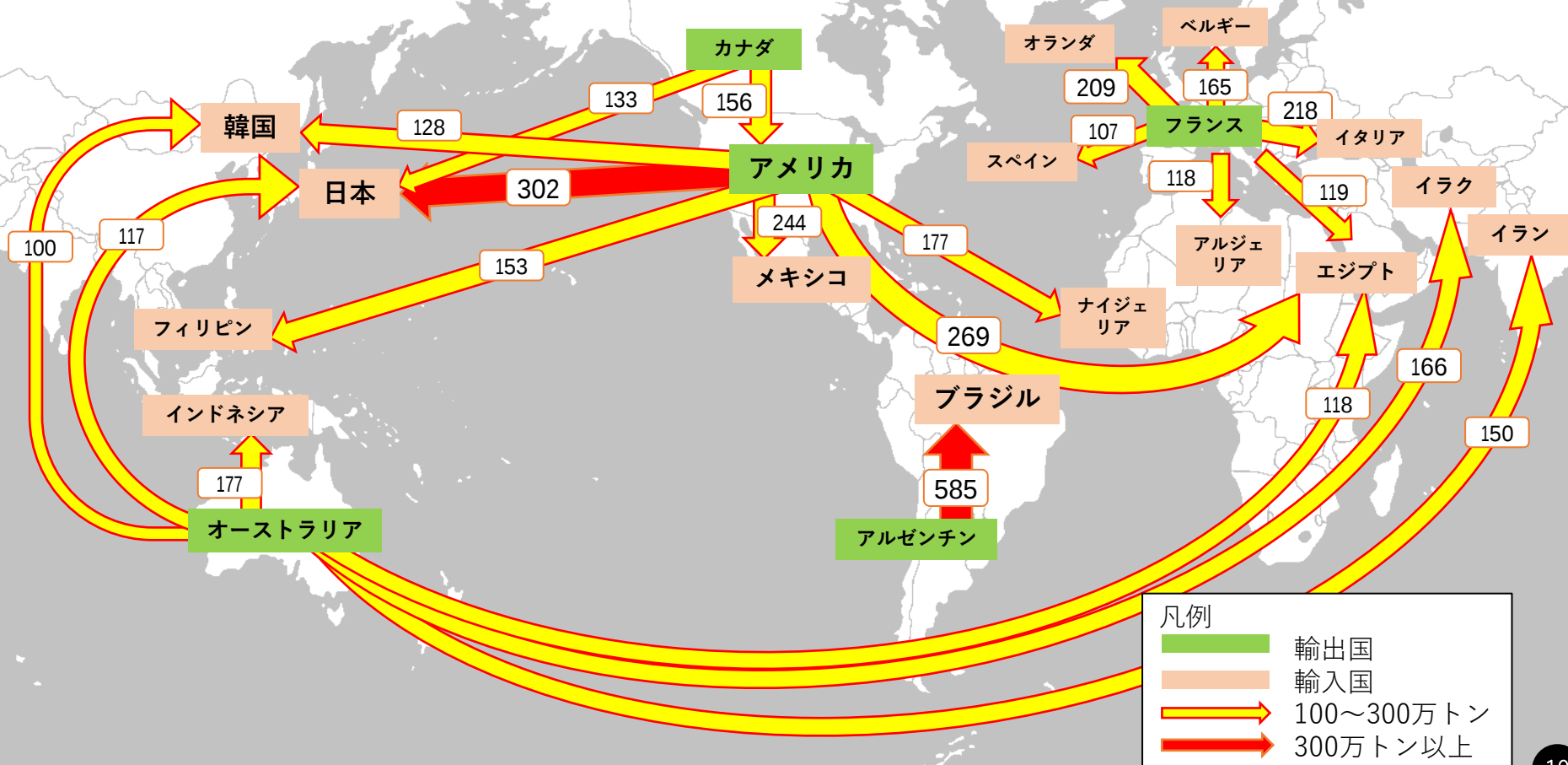
10 小麦の需給動向と貿易フローの変化：2002年小麦貿易フロー図

2002年（前後3か年平均）の輸出量シェアは、米国が25%で最大。豪州、カナダ、アルゼンチン等が続く。輸入量シェアは、エジプト、ブラジル、日本等がそれぞれ約6～8%を占めた。

(USDA PS&D Online data)

注：Global Trade Atlasのデータ（2020.01）で、小麦(HS1001)の輸出上位5か国から、100万トン以上輸出している貿易フローを作図

(単位：万トン)

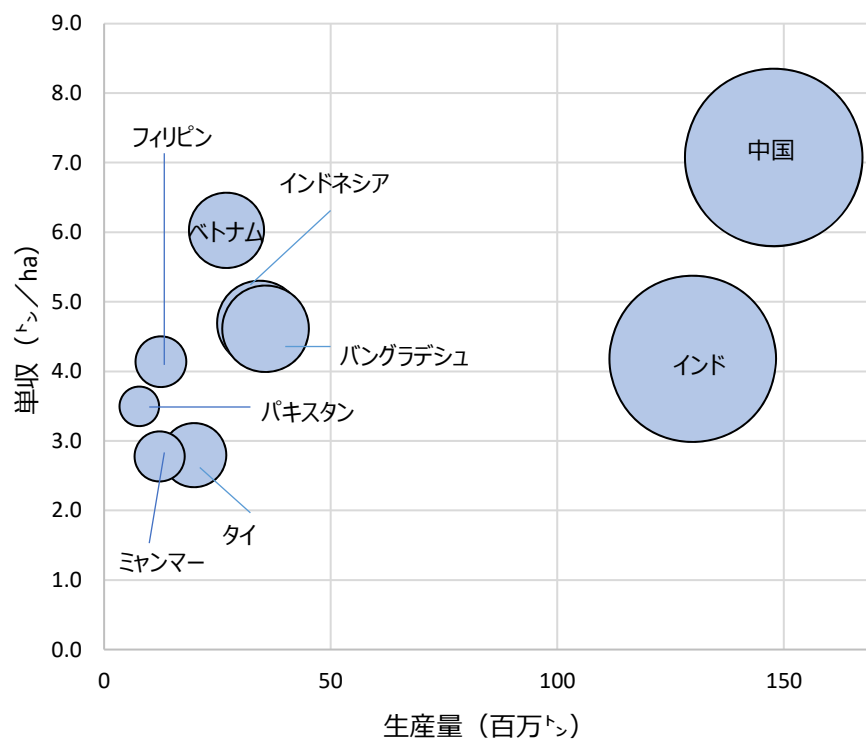


注：レイアウトの関係から実際の国の地理上位置とは異なる場合がある。

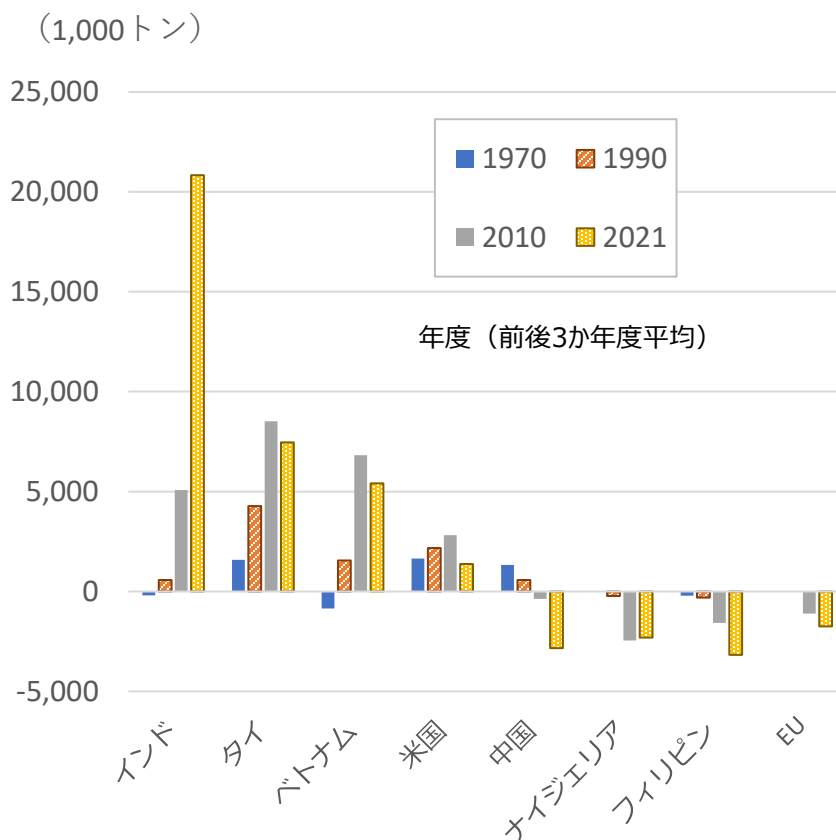
12 米需給と貿易動向

- 世界の米生産量(2020-22年度平均)は、アジアが生産量の9割を占める主要穀物。中国、インドの上位2か国で54%のシェアを占め、バングラディシュ、インドネシア、ベトナム、タイと続く。
- 輸出量は、インドが38%のシェアを占め、タイ、ベトナムが続く。
- 単収は、主要輸出国のインド、タイ、ベトナムや主要生産国の中国の間でも差が大きい。
- ナイジェリア等のアフリカ諸国の輸入量が増加。サブサハラ・アフリカの輸入量は世界の輸入量の約1/3。

① 世界の米生産量・単収と主要国の生産量シェア（2020-22年度平均）



② 国別米純輸出量の推移



1 3 中国：食糧安保最重視し、「農業強国」建設目指す。単収向上で食糧7億トン生産へ

- 2023年の食糧(コメ、小麦、とうもろこし、その他穀類、豆類、いも類)の総生産量は6億9,541万トンと史上最高を記録。2015年以降9年連続6億5千万トン超え、とうもろこしは史上最高の2億8,884万トン、大豆増産も継続し2,084万トン。小麦は長雨等により、コメは播種面積減によりともに1%減(小麦1億3,659万トン、コメ2億0,660万トン)
- 2023年の輸入は、とうもろこしが前年より3割増え2,713万トン、うち5割弱がブラジル産。小麦は2割増の1,188万トン、5割以上が豪州産。大豆は1割増の9,941万トン、うち7割超がブラジル産。コメは6割減の260万トン。
- 食糧安全保障を最優先。供給保障・科学技術装備・経営体系・産業強靱性・競争力備えた「農業強国」建設を前面に。食糧6.5億トンが絶対目標、更に2023年より新たな5千万トン増産活動スタート。栽培耕地面積確保と単収向上に注力。
- 栽培等への補助金と最低買付価格保障で利益を支え、「党と政府が同責」の「責任制」徹底で生産目標達成を目指す。

① 小麦・トウモロコシ・大豆の生産と輸入



② とうもろこし・大豆・コメ生産者補助制度(黒竜江省の例)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
とうもろこし	133元	25元	30元	38元	68元	28元	14元
大豆	173元	320元	255元	238元	248元	248元	366元
コメ		132.79元	133元	136元	133元	140元	172.67元

注：①ムー(1/15ヘクタール当たりの単価。)

②補助対象は、トウモロコシ・大豆は黒竜江・吉林・遼寧・内蒙古のみ。コメは各省。

③コメの単価は地表水の場合。地下水の場合には各年、これより50元低く設定。

③ 近年のコメ、小麦の最低買付価格の推移(単位：元/50kg)

	早生 インディカ	中・晩生 インディカ	ジャポニカ	白小麦、混合 麦、紅小麦
2015年	135	138	155	118
2016年	133	138	155	118
2017年	130	136	150	118
2018年	120	126	130	115
2019年	120	126	130	112
2020年	121	127	130	112
2021年	122	128	130	113
2022年	124	129	131	115
2023年	126	129	131	117
2024年	127	129	131	118

注：対象はコメが黒竜江省など11省・自治区、小麦が河北省など6省。

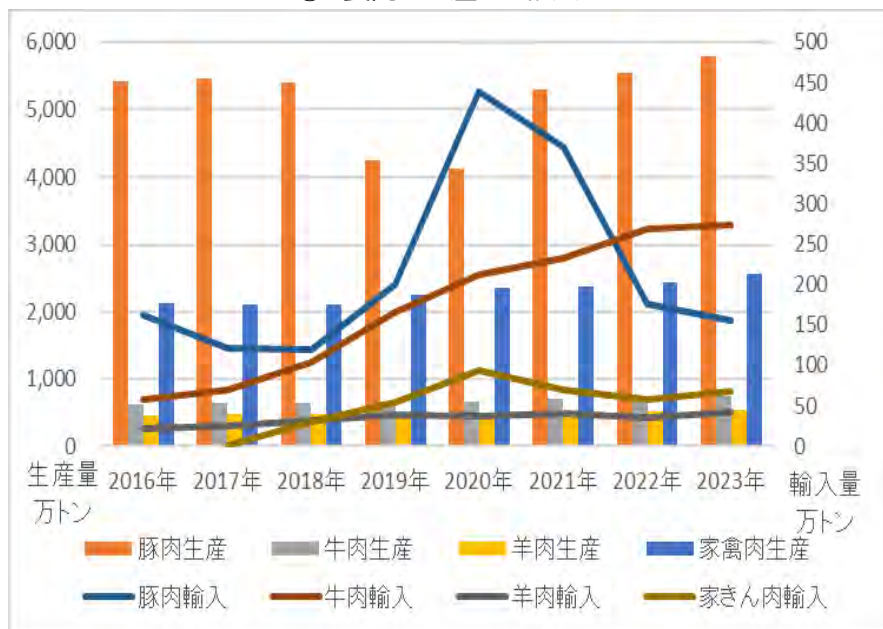
【参考】2016年以降、「量から質への転換」と「糧經飼三元構造」目指す方向。2021年からは、再度食糧増産へ転換。種子対策と耕地の面積確保・高規格化改良を推進。

- ・ とうもろこしは、養豚回復による飼料用需要のため輸入急増。2017年以降の生産抑制から、再度増産へ。大豆増産との両立目指し、「带状複合栽培」や多毛作を推進。
- ・ 2022年より輸入減目指し大豆増産へ。食用油と油糧種子(菜種等)にも注力。
- ・ 国民の節約と生産・流通・加工各段階の減損抑止に注力、備蓄と食糧管理も重視。

14 中国における豚肉等の生産・価格の動向

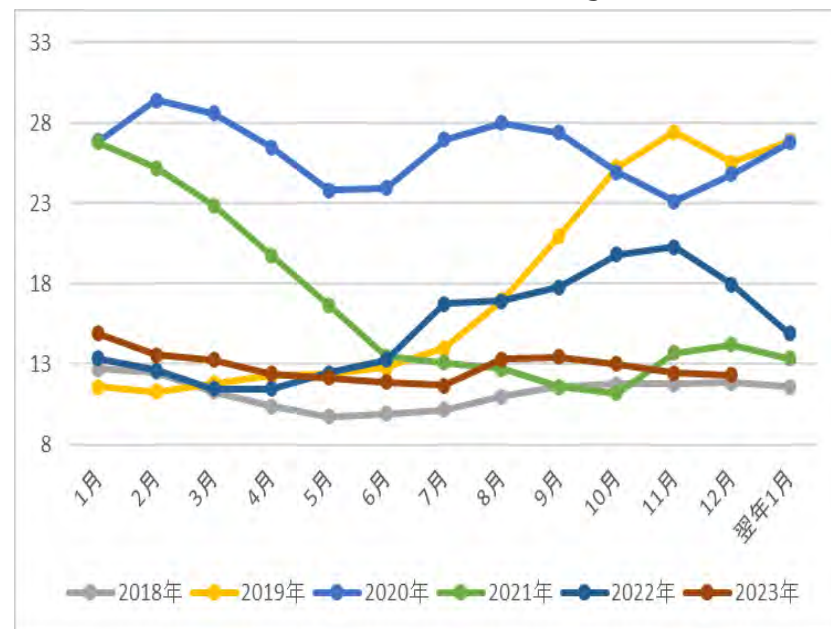
- 2018年8月にアフリカ豚熱（ASF）が発生し、2019年にかけて全国に拡大。豚肉生産量は5,404万トン（2018年）→4,133万トン（2020年）へ縮小。この間、輸入量は119万トン→430万トンへ増加。
- 2021年の豚肉生産量は5,296万トンへ急回復、2022年は5,541万トン、2023年は5,794万トンと安定。2021年以降、豚肉輸入量は減少傾向、2023年は155万トンまで減少。
- 2021年7月から政府は供給安定に向け、金融対策や、立地規制の緩和、繁殖母豚飼養数の合理的水準保持、大規模生産拠点整備、大規模養豚企業と中小養豚の連結体制づくりを推進。地方政府の供給安定責任を重視。
- 2019年9月秋から急騰した豚肉価格は、2021年に急落。供給安定優先の政策運営の中、2022年秋以降、価格は低迷傾向で推移。2023年は「この十年で初めて、通年で経営赤字」となり、中小業者には厳しい状況。
- 畜産分野の自給率目標(2025年末)として、豚肉：95%、牛・羊肉：85%、家きん肉：100%を目指す。家畜家きんの遺伝的改良、育種・繁殖体制の強化策を推進。
- 2023年の牛肉生産は753万トン（前年比5%増）、輸入は274万トン(2%増)。羊肉生産は531万トン(1%増)、輸入は43万トン(21%増)。家きん肉生産は2,563万トン（5%増）、輸入は68万トン(17%増)。

① 食肉の生産量と輸入



資料：生産量は国家統計局、輸入量は海関総署。

② 豚肉価格の推移（元/500g）



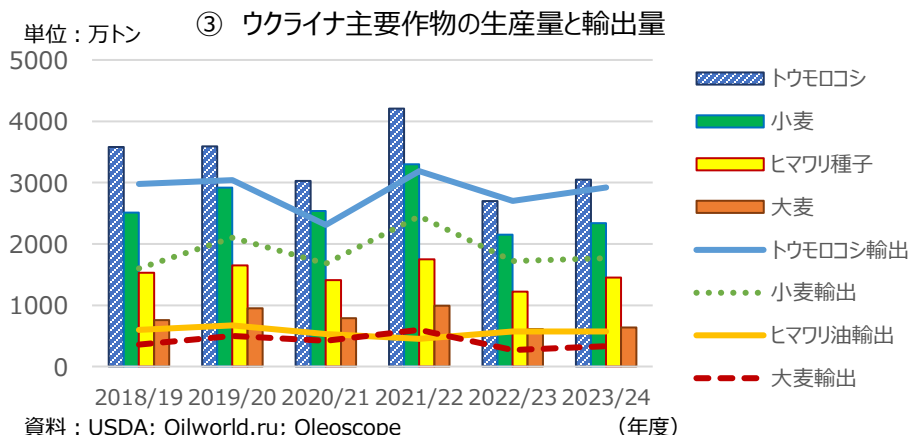
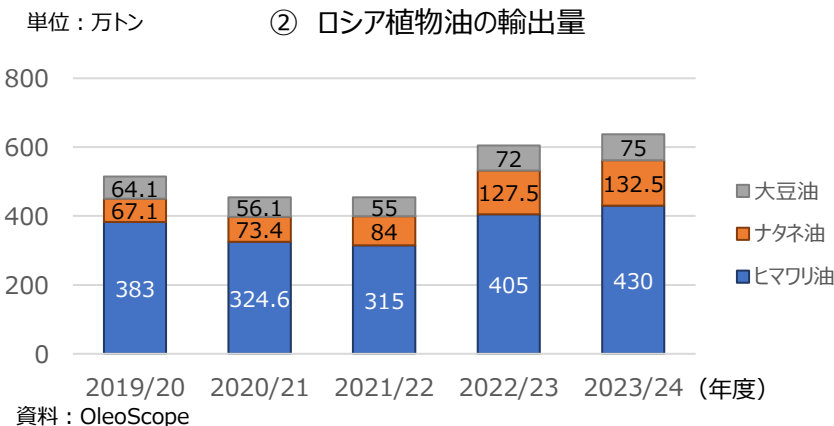
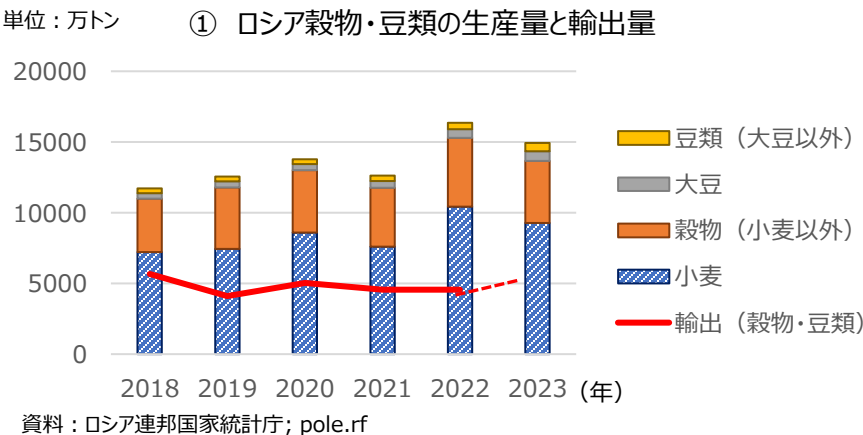
資料：農業農村部農産品需給形勢分析月報

15 ロシアとウクライナ：供給量は漸増

○ ロシアでは過去最大の穀物生産量を記録した2022年には及ばないものの、2023年はそれに次ぐ生産量となった。ウクライナでも軍事侵攻を受けて落ち込んでいた農作物の生産が回復しつつあるが、物流の障害から輸出量は横ばい。

○ 2023年7月にはカーギルやバイテラ、ルイ・ドレフュスといった西側のメジャーが相次いでロシア穀物取引市場から撤退するという波乱が起きたものの、市場を揺るがすような大きな影響は見られず、ロシアは主に中東や北アフリカを中心に輸出を伸ばしている。

○ ロシアの油糧種子は、輸出関税（ヒマワリ50%、320ドル／トン以上；ナタネは輸出禁止）の効果で輸出が減少。その一方で、主に中国とインドに向けた植物油の輸出が伸びている。



④ ロシアの穀物輸出割当量

期間	割当量	詳細
2020年4月1日～6月30日	700万 t	
2021年2月15日～6月30日	1,750万 t	以後関税割当
2022年2月15日～6月30日	1,100万 t	うち小麦800万 t
2023年2月15日～6月30日	2,550万 t	穀物種類の区別なし
2024年2月15日～6月30日	2,400万 t	穀物種類の区別なし

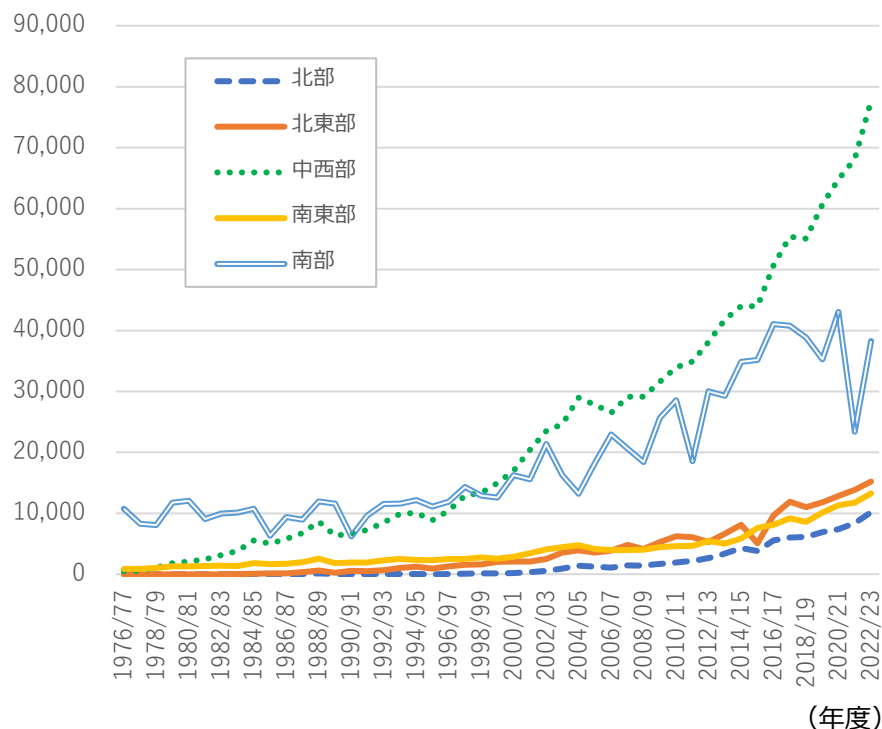
資料：Interfaks

16 ブラジル：大豆・とうもろこしの生産動向

- 大豆やとうもろこし生産は、「セラード」地帯が位置する中西部を中心に生産されている一方、小麦やコメについては伝統的な穀倉地域である南部で生産。
- 大豆：中国の堅調な輸入需要により、2022年度の生産量について1億5,461万トンと過去最高の生産量の見込み。
- とうもろこし：国内におけるバイオエタノール需要ならびに中国をはじめとする国外の需要の増加により、2022年度の生産量について1億3,195万トンと過去最高の生産量を見込む。

① 大豆生産量推移

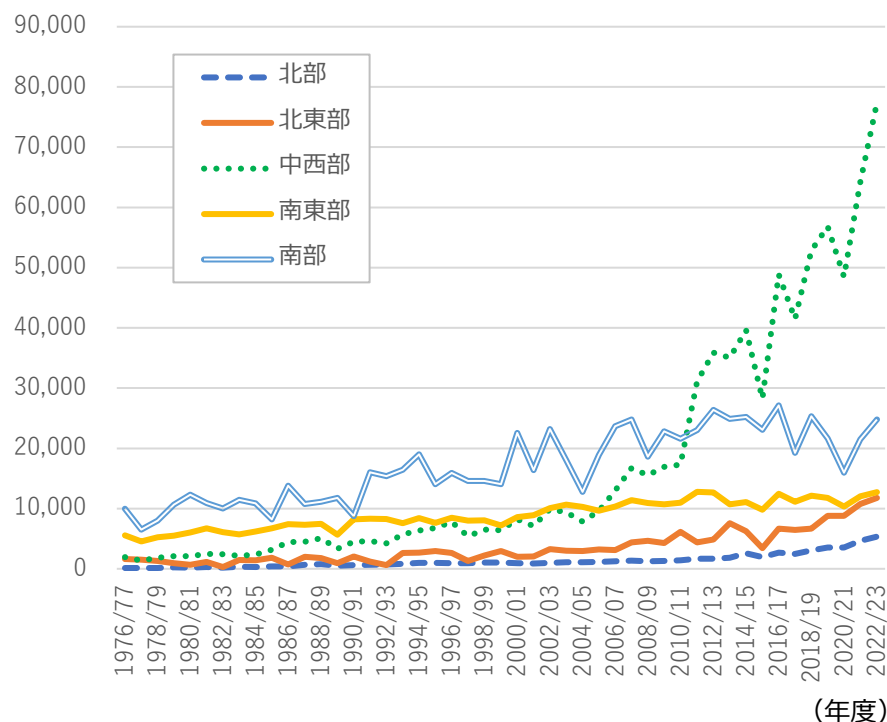
(単位：1,000トン)



資料:CONAB (2023)

② とうもろこし生産量推移

(単位：1,000トン)

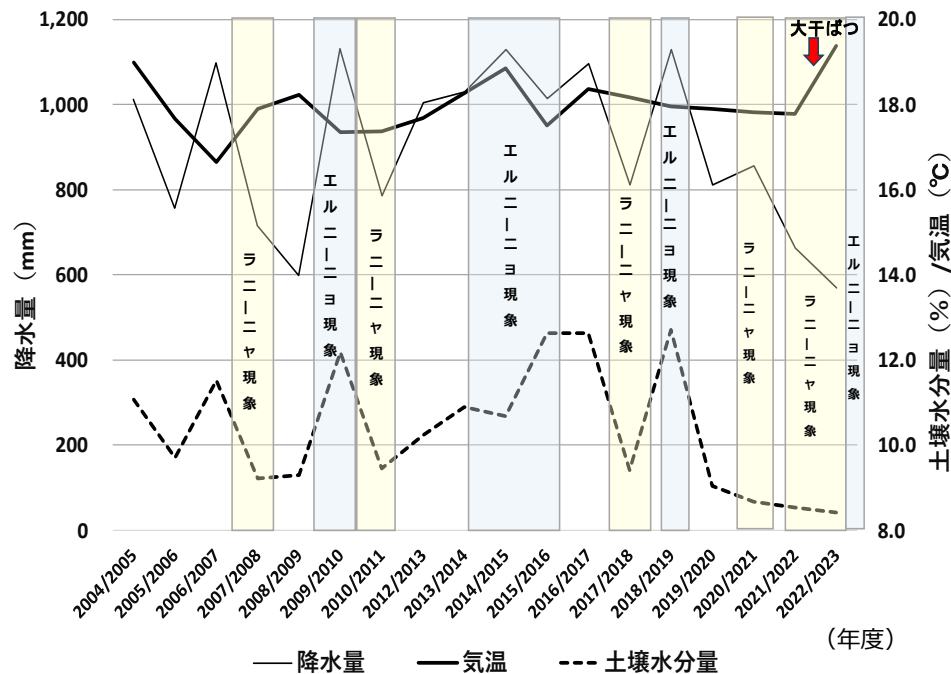


資料:CONAB (2023)

1.7 アルゼンチン：気候変動を背景とした異常気象による単収増減の年較差拡大とその影響

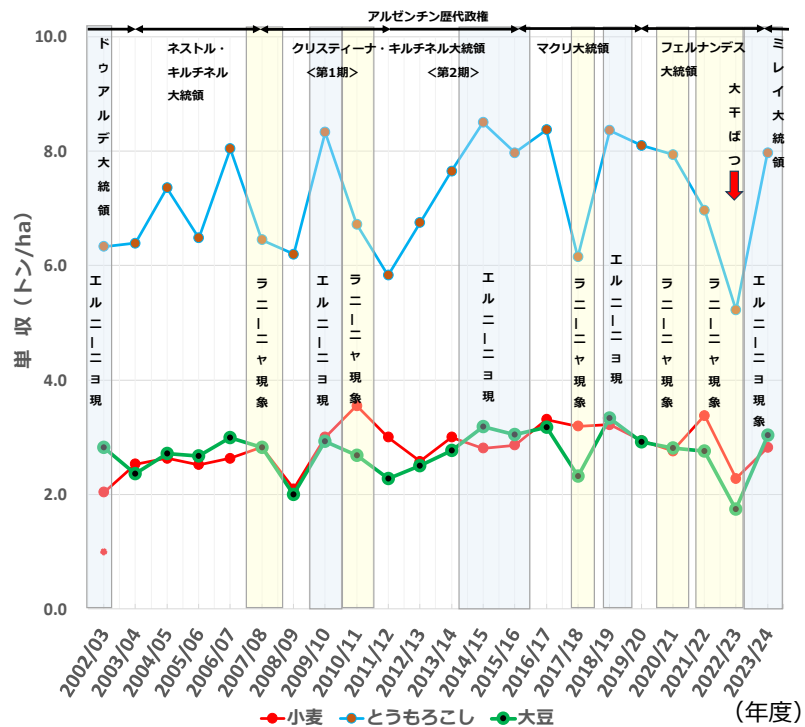
- 2010年代以降、エルニーニョ/ラニーニャ現象のような異常気象の影響が気候変動を背景として増幅され、アルゼンチン降水量の年較差が拡大した（エルニーニョ現象期間で降水量が増大、ラニーニャ現象期間で降水量が減少する傾向）。
- その影響で、アルゼンチンの主要穀物等（小麦、とうもろこし、大豆）は単収（トン/ha）の増減年較差が年々大きくなり、その増減が生産量や輸出量に連動する傾向がみられる（エルニーニョ/ラニーニャ現象の影響が顕著に出ない年もある）。
- 特に、2020年から連続して発生したラニーニャ現象のもと、2022/2023年、アルゼンチンにおいて過去60年で最悪の干ばつが発生、穀物や油糧種子などの農産物は大幅な減収となり、輸出も連動して打撃を受けた。
- 気候変動を背景とした異常気象やその他災害激甚化は、世界的に同時期多発的に発生、アルゼンチンのような世界の食料輸入先国への影響がさらに増幅されることは今後、不可避と予測。

① アルゼンチン・サンタフェ州の気象データ（気温，降水量，土壌水分量）とエルニーニョ・ラニーニャ現象発生時期（2004/05～2022/23年）



資料：農林水産省、宇宙航空研究開発機構（JAXA）の「農業気象情報衛星モニタリングシステム（降水量、土壌水分量）」、気象庁「世界の天候データツール（ClimatView 月統計値）（ロサリオ）」、気象庁「エルニーニョ現象/ラニーニャ現象に関するデータ」から作成。

② アルゼンチンの主要穀物等単収の推移とエルニーニョ・ラニーニャ現象発生時期（2002/03～2023/24年）

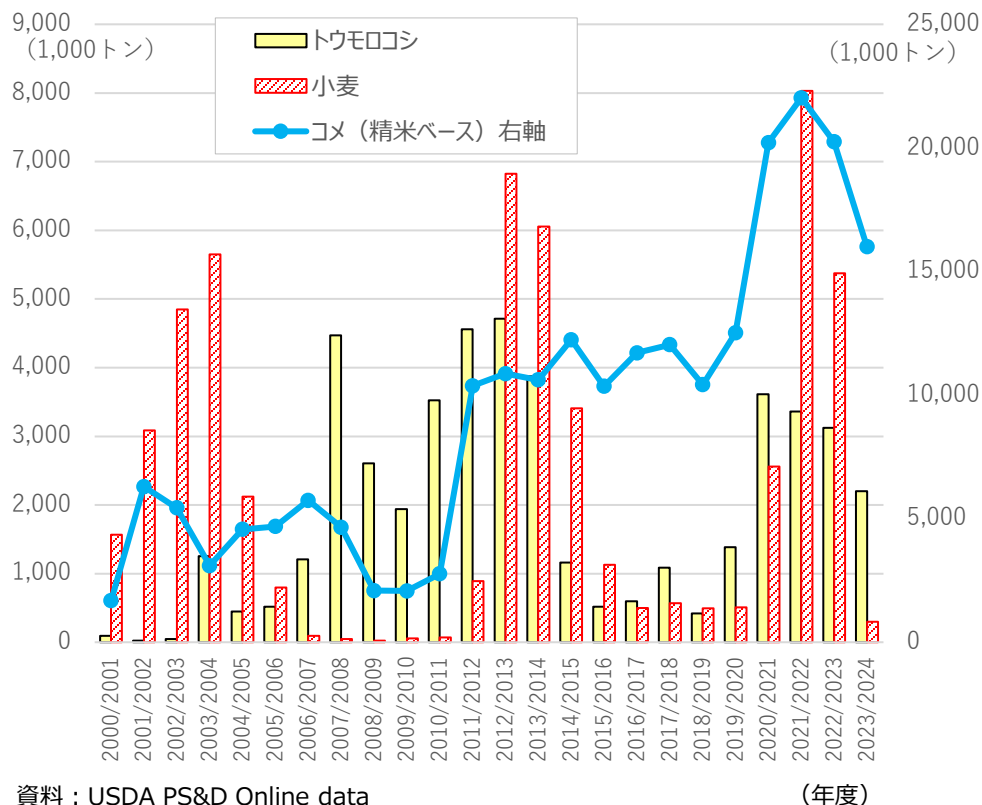


資料：USDA PS&D, 気象庁「エルニーニョ現象/ラニーニャ現象に関するデータ」から作成。

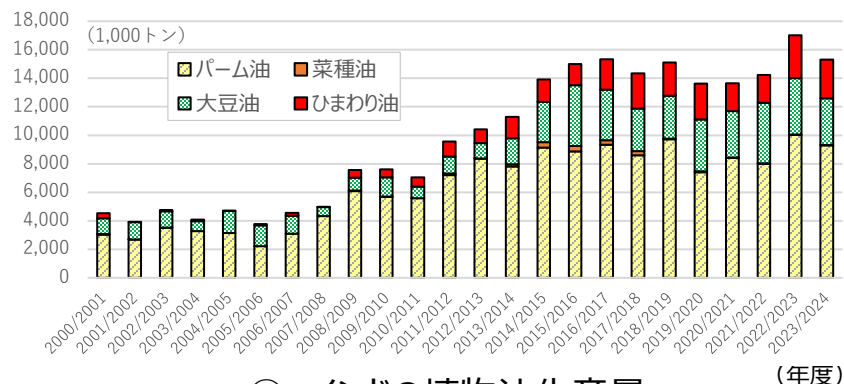
1 8 インドの穀物輸出・植物油輸入動向

- インドの小麦や米等の主要穀物は基本的に自給し、輸出量も多い。米は2010年代後半にタイを抜いて世界一の輸出量を維持している。しかし、小麦と米の輸出制限措置により2023/24年度の輸出量は大きく減少。
- 一方、インドの植物油の輸入は年々増加し、2000年代前半の500万トン程度の輸入量から、2010年代後半には3倍程度まで拡大。特に、パーム油の輸入量が多く、輸入量の半分以上を占める。大豆油、ひまわり油の伸びも大きい。インドの植物油の生産量の増加は、消費量に比べて限られ、伸びは限定的。

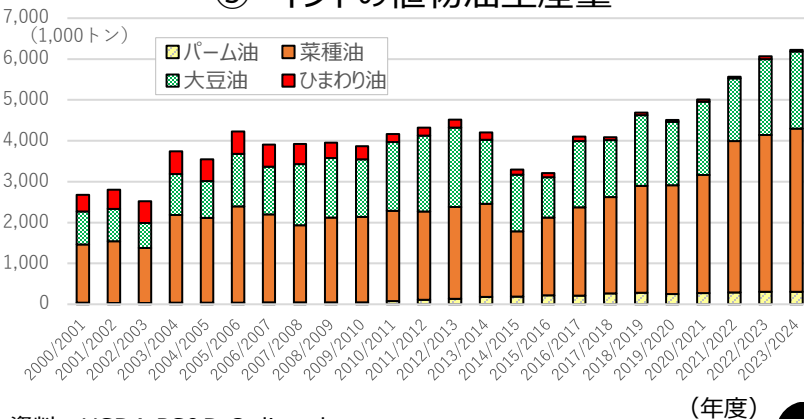
① インドの穀物輸出量



② インドの植物油輸入量



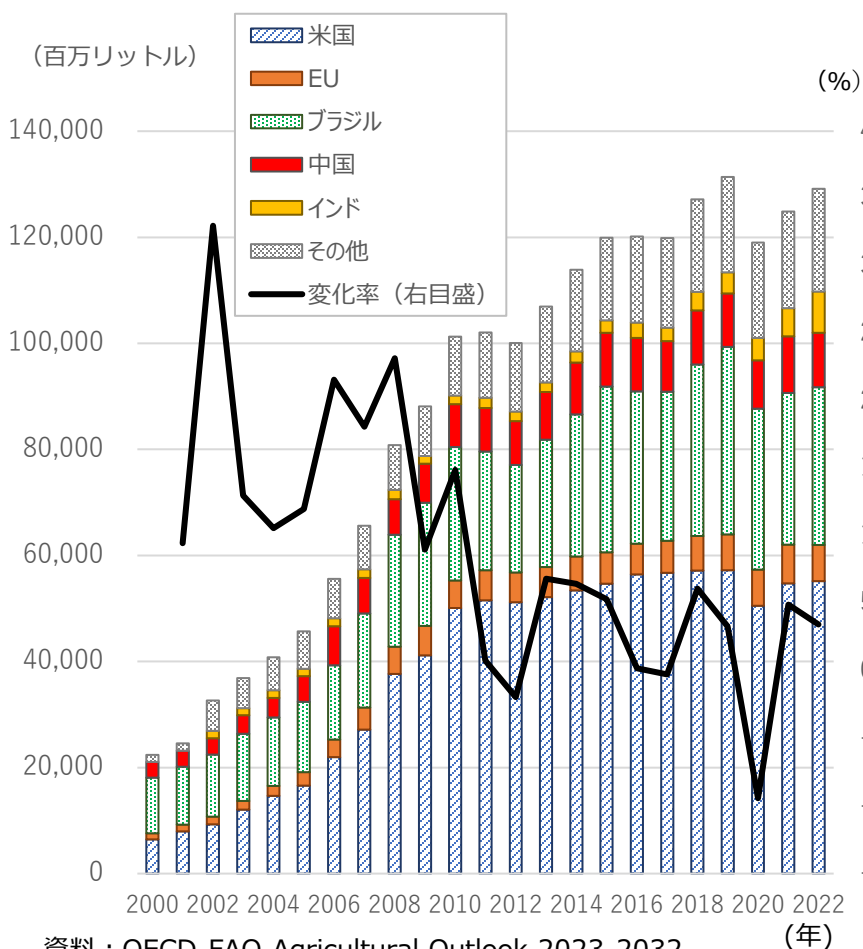
③ インドの植物油生産量



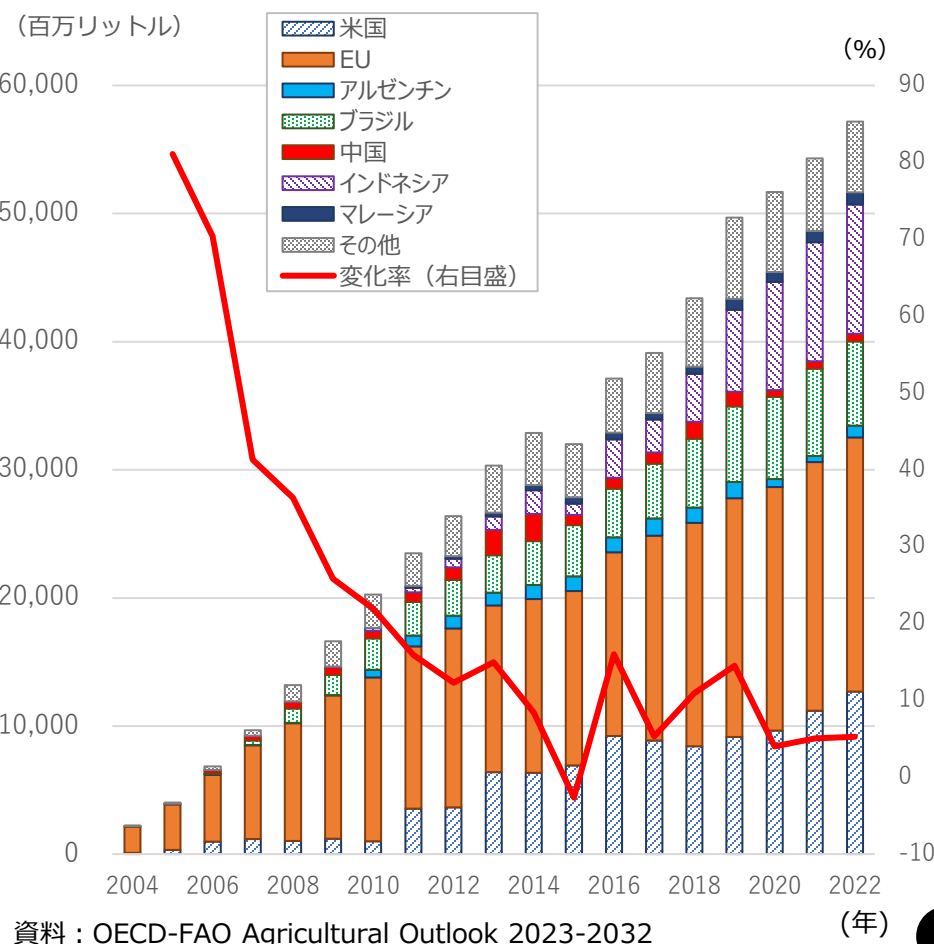
1 9 バイオ燃料の需要動向

- 世界のバイオエタノール需要量は、COVID-19のパンデミックに対する各国の移動制限措置等の影響を受けて2020年は急減。2021年以降は輸送用燃料需要の回復等からバイオエタノール需要量は増加するものの、パンデミック前の水準を下回る。
- バイオディーゼル需要量は、インドネシアを中心とする混合率上昇等の影響から2020年以降も増加。

① 世界のバイオエタノール需要量と増加率



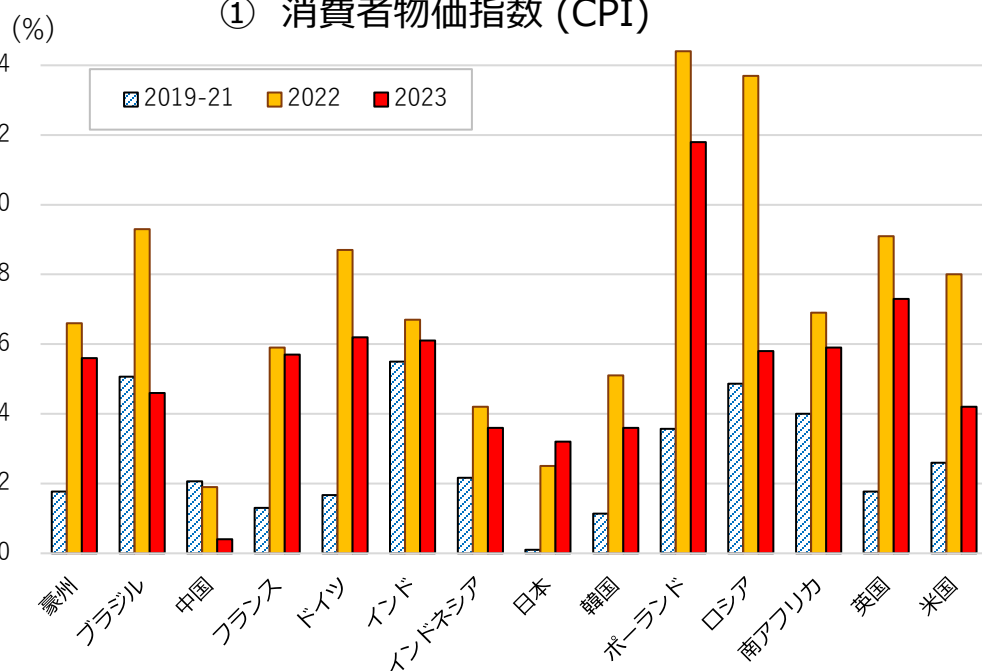
② 世界のバイオディーゼル需要量と増加率



20 消費者物価の高止まりと重なる紛争による海上輸送運賃の急変動

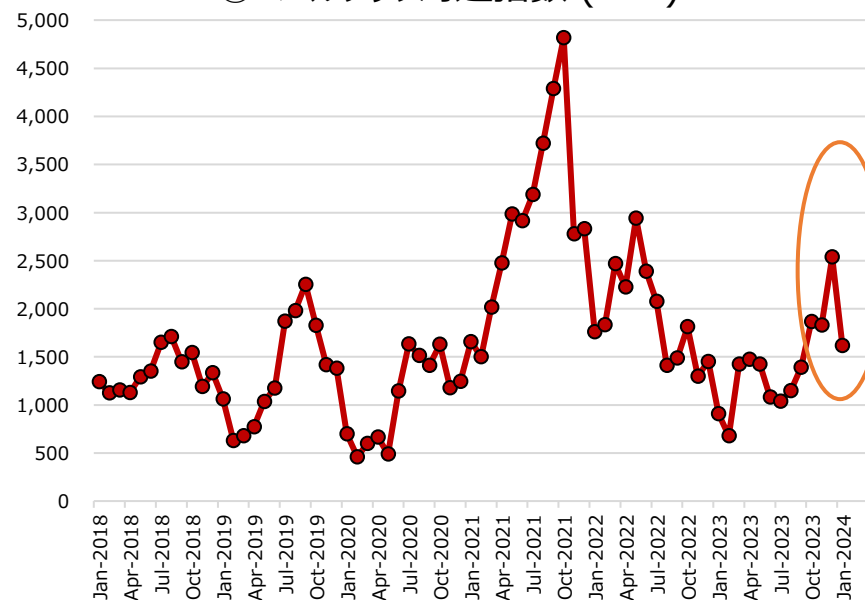
- ウクライナ侵攻等の影響を受けてエネルギーや資源・食料価格が上昇したことに伴って、2022年は消費者物価数が多い国で急上昇して、インフレ圧力が増した。重なる紛争による影響等から2023年以降も、多くの国でインフレが高止まりする傾向にある。ただし、経済減速の懸念から地域的なばらつきはあるが物価を押し下げる動きもみられる。
- バルチック海運指数（BDI^注）は、コロナ禍における世界的なサプライチェーンの混乱等から高騰したが2022年から落ち着きを取り戻し、2023年に同指数はコロナ前の水準まで戻ったものの、重なる紛争等の混乱から紅海周辺の通航量が減り、2023年10月以降、急激な変動をみせている。
（注：鉄鉱石、石炭、穀物等の梱包されないドライ貨物を運ぶばら積み不定期船運賃に関する総合指標。）
- またコンテナ船運賃は、コロナ禍でサプライチェーンの混乱等により世界的に高騰したが、落ち着きを取り戻し、2023年にはパンデミック前の水準まで戻っていた。しかし、紅海周辺の混乱でアフリカを回る迂回ルートが増え、パナマ運河の水位低下による通航制限も加わるなど、中国等の経済減速が懸念される中でも、同運賃は大きく変動している。2024年1月の上海積みロッテルダム向けのコンテナ船運賃が前年平均の2倍を超えている。（日本海事センターによる主要航路コンテナ運賃動向より）

① 消費者物価指数 (CPI)



資料：OECD Statistics 注：2023年は推計値

② バルチック海運指数 (BDI)

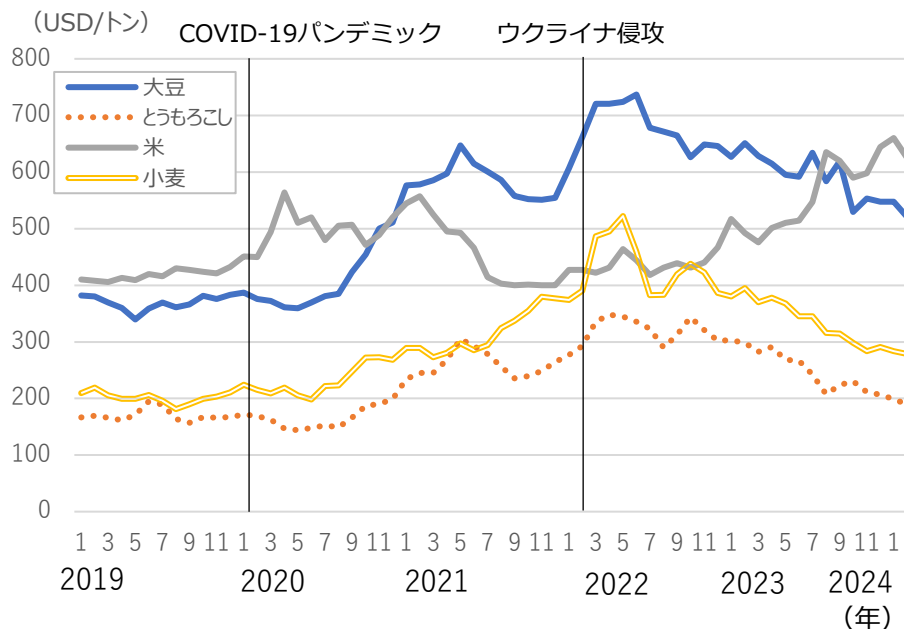


資料：日本海事センター企画研究部

21 新型コロナウイルス禍・ウクライナ侵攻後の穀物等の価格動向

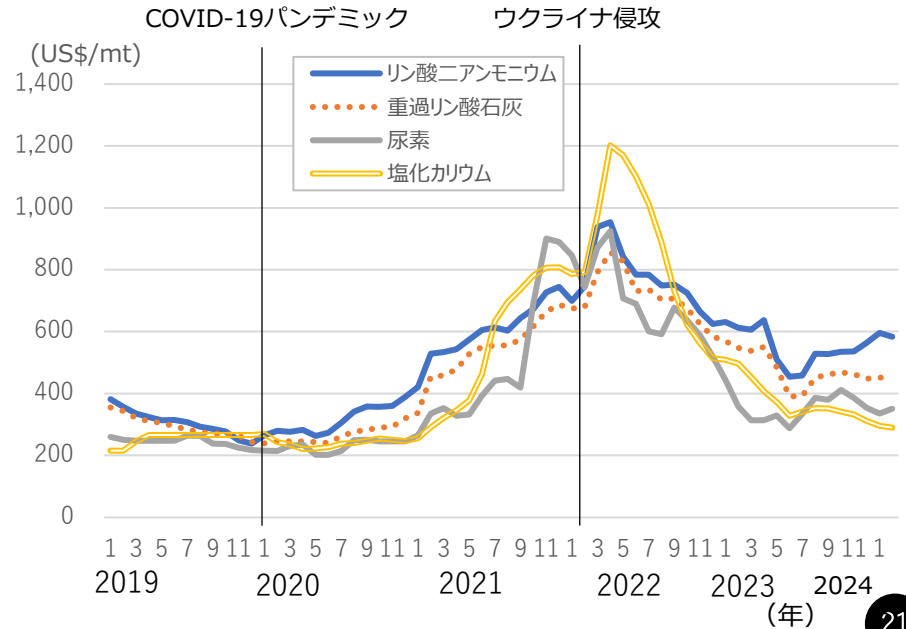
- とうもろこしは、パンデミック前の2020年2月まで、良好な生産見通し等を背景に価格は低位で推移。小麦も同様に、2020年2月まで、良好な生産見通しを背景に比較的低位で安定していた。その後、良好な生産見通し等を受けて、弱含みの価格推移となり、2020年夏頃まで穀物等市場全体に、豊作期待から価格は低く安定していた。
- 2020年夏以降、北米の乾燥、南米の降雨不足、飼料需要を中心とする穀物・大豆等市場で中国の輸入が急増。2021年には、ラ・ニーニャ現象等の影響による南米の乾燥や北米の高温乾燥、コンテナ船運賃高騰の継続も背景に、穀物・大豆価格は上昇基調で推移。
- ロシアによるウクライナ侵攻の影響により、2022年3月以降の穀物等の価格は急上昇し、小麦はシカゴ先物市場で史上最高値を更新し、とうもろこし、大豆は10年ぶりの高値。同年夏以降、ウクライナ侵攻前の水準程度に戻るものの、高値で推移。一方、米は豊富な供給量を背景に比較的、安定的に推移したが、2023年以降、天候不良等から上昇基調で推移。
- 窒素肥料の原料となるアンモニア生産に必要な天然ガス価格の高騰、ロシアを中心とする肥料輸出国による輸出規制、COVID-19による(サプライチェーンの混乱)肥料輸送の制約等により、2021年後半から肥料価格は高騰し、ウクライナ侵攻後の2022年4月にピークとなる。その後、下落基調で推移。ただし、COVID-19パンデミック発生前の水準を上回って推移。

① 国際穀物・大豆の月次価格(2019-2024年)



資料 : World Bank Pink Sheet Data (2024.3)

② 化学肥料の月次価格(2019-2024年)



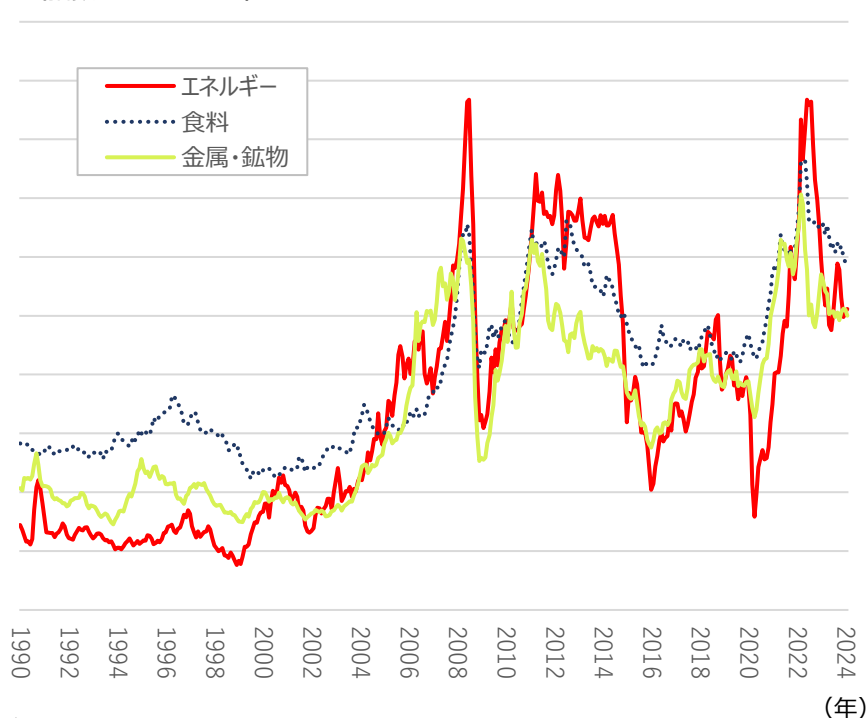
資料 : World Bank Pink Sheet Data (2024.3)

2.2 国際商品価格・穀物及び大豆の価格の推移

- 食料、金属・鉱物の価格は、2021年以降、世界経済の回復基調とCOVID-19パンデミック禍の労働力不足やサプライチェーンの遅延、コンテナ船運賃の高騰、環境政策の影響等もあり、堅調に推移。
- 国際市場における穀物及び大豆価格は、2020年後半から北米・南米の乾燥とCOVID-19からの経済回復に伴う中国等の輸入増や、2021年の南米・北米の高温乾燥等の影響で高値圏で推移。
- ウクライナ侵攻により、2022年3～6月にかけて国際商品価格はさらに上昇し、食料指数は2008年や2011年の価格高騰の水準を更新。2022年7月以降は下落し、前年同月の水準を下回るものの、パンデミック前の水準を上回って推移。

① 国際商品価格の月次推移

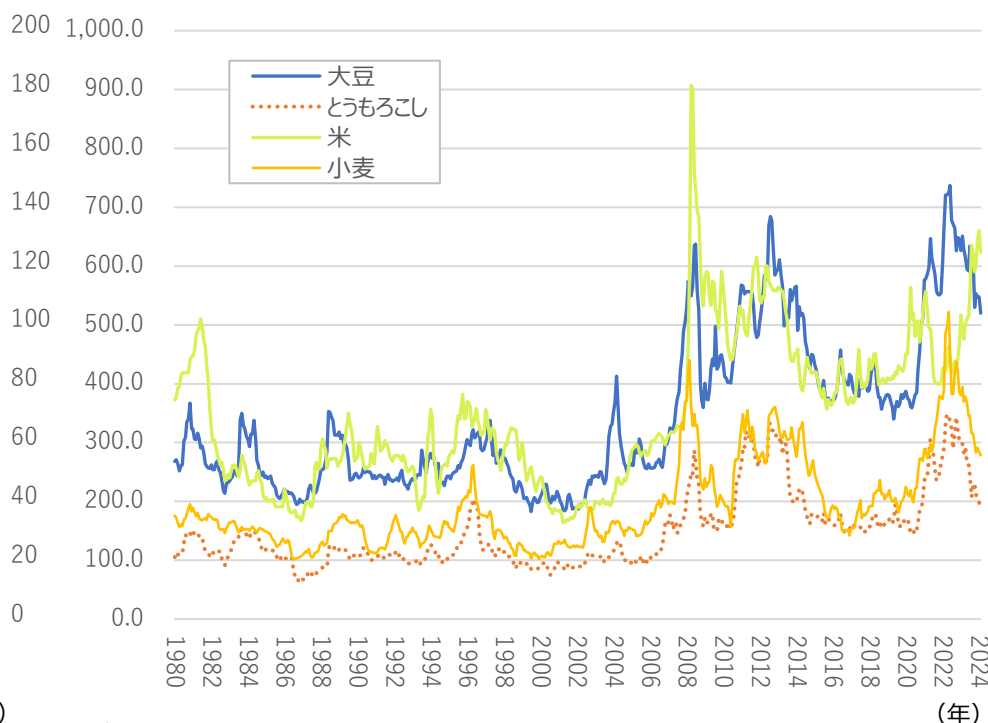
(指数：2010=100)



資料：World Bank Commodities Price Data (2024.3) より作成
注：食料は、穀物、植物油、肉類、砂糖、バナナ、オレンジ、エビ、フィッシュミールを含む。金属・鉱物は、鉄鉱石、銅、アルミニウム、すず、ニッケル、銅、亜鉛、鉛を含む。エネルギーは、原油、天然ガス、石炭を含む。

② 国際穀物及び大豆価格の月次推移

(USドル/トン)



資料：World Bank Commodity Price Data (2024.3)より作成
注：とうもろこしはU.S. No.2 Yellow, FOB Gulf ports, price, 米は5 percent broken, white rice, milled Bangkok, 大豆はU.S. soybeans, cif Rotterdam, 小麦はNo.2, soft red winter, export price delivered at the US Gulf portの価格。